（表紙）

【統合型リゾート　大阪ＩＲ／OSAKA INTEGRATED RESORT】

大阪の成長に向けて

（パンフレット１頁目）

【ＩＲは、Integrated Resortの頭文字で統合型リゾートと呼ばれています】

ＩＲは、国際会議場や展示場、ホテル、レストラン、ショッピングモール、エンターテイメント施設、カジノなどで構成される一群の施設で、民間事業者が一体的に設置し、運営するものです。

民間ならではの自由な発想で、ビジネス客やファミリー層など幅広い層が昼夜を問わず楽しめる魅力ある施設と質の高いサービスが提供されます。

＜新しいものに出会えるＩＲ＞

ＩＲはカジノだけじゃない。楽しいことがいっぱい！

カジノはＩＲ施設の床面積の３％以内

・体験する／EXPERIENCE

・食べる／EAT

・泊まる／STAY

・ビジネスに活かす／BUSINESS

・リフレッシュする／REFRESH

・働く／WORK

・楽しむ／ENTERTAINMENT

・ショッピングする／SHOPPING

＜ＩＲについてのギモン（１）＞

Ｑ　大阪府や大阪市がＩＲを経営するの？

Ａ　ＩＲは、「民設民営」の事業であり、民間事業者であるＩＲ事業者が整備や運営を行います。大阪府や大阪市、第三セクターがＩＲの整備や運営を行うことはありません。

（パンフレット２頁目）

【大阪経済の成長や暮らしの充実につなげます】

人口減少や超高齢化が進み、需要・労働力の減少等が懸念される中において、今後の市場拡大など将来性が見込まれる成長産業への注力が必要です。

大阪では、これまで訪日外国人旅行者数が全国を上回る伸び率で増加するとともに、旅行消費額も大きく増加してきたところであり、引き続き観光産業には大きなニーズと将来性があります。

世界最高水準の成長型ＩＲの実現を図ることで、成長産業である観光分野の基幹産業化を図るとともに、大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとして、その成長力及び国際競争力を持続的に強化し、観光や地域経済の振興、財政の改善への貢献を持続的に発現します。

＜ＩＲ立地による効果・地域への貢献＞

地域経済への効果（推計）※近畿圏

・経済波及効果（運営）※　約１兆1,400億円／年

・雇用創出効果（運営）※　約9.3万人／年

・地元調達額（運営）※　約2,600億円／年

・雇用者数（ＩＲ施設）　約1.5万人

効果を最大化するための主な取組み

・イノベーションや新産業の創出支援

・大阪・関西への送客強化や周遊促進、地域での消費喚起

（会員ポイントプログラムやICT等の総合活用　など）

・地元産品の積極的な調達や地域ブランディングの向上

・質の高い雇用機会の提供や関西の人材基盤強化　など

＜納付金・入場料の活用＞

ＩＲ事業者から納められる納付金や入場料を、住民福祉の増進や持続的な成長に向けて広く活用します。

・収入見込額　約1,060億円／年　※大阪府・市で均等配分

（納付金：約740億円／年　入場料：約320億円／年）

収入の使途

・ギャンブル等依存症対策、警察力や消防力の強化

・観光・地域経済・文化芸術の振興

・子育て・教育・健康・医療等の社会福祉の増進

・夢洲やその周辺の魅力向上　など

＜ＩＲについてのギモン（２）＞

Ｑ　収入見込額は年間約1,060億円だけど、どんなことができる金額なの？

Ａ　例えば、令和４年度の予算では、

・私立高校等の授業料の無償化の府費負担分（府）　約154億円

・学校給食費の無償化（市）　約65億円

・塾代助成事業（市）　約24億円

となっています。

また、大阪国際がんセンターの整備費用（府）は約293億円（うち府負担1/2）【事業期間：平成23～28年度】、大阪中之島美術館の整備費用（市）は 約156億円【事業期間：平成28～令和３年度】です。

このように、大阪府・市で年間1,060億円というのは、様々な事業が実施できる規模の金額で、増税することなく、ＩＲ開業後に新たな財源として確保することを見込んでいます。

（パンフレット３～４頁目）

【「世界最高水準」の「成長型ＩＲ」の実現に向けて】

あらゆるものを「結ぶ」結節点となるＩＲをめざします

大阪ＩＲは、大阪ＩＲ株式会社（中核株主：合同会社日本ＭＧＭリゾーツ、オリックス株式会社／少数株主：関西地元企業を中心とする20社）が夢洲に設置し、運営します。

ＩＲのリーディングカンパニーであるＭＧＭのノウハウに加え、MICE・魅力増進・観光・エンターテイメント等の各分野で豊富な実績を持つ協力会社とともに、国際競争力を有するＩＲを実現します。

世界最高水準の成長型ＩＲの実現に向けて、ＭＧＭ・オリックス、関西企業等とともに一丸となって、取り組んでいきます。

コンセプト／結びの水都

・大阪・関西を世界とつなぐゲートウェイ

・豊かな水辺空間の魅力を体現

ビジョン／“WOW” Next

・“WOW”体験（新鮮な驚きや感動）を提供

・新しい“WOW”を地域に届け、地域とともに創出

＜TOPIC／大阪ＩＲの事業計画＞

・事業期間：35年間

・設置予定地：大阪湾の人工島「夢洲（ゆめしま）」

・敷地面積：約49.2万㎡

・総延床面積：約77万㎡

・初期投資額：約１兆800億円（税抜き）

（建設関連投資：約7,800億円　その他：約3,000億円）

・年間来訪者：約2,000万人

（国内：約1,400万人　国外：約600万人）

・年間売上：約5,200億円

（ノンゲーミング：約1,000億円　ゲーミング：約4,200億円）

（１）世界水準のオールインワンMICE拠点を形成する国際会議場施設及び展示等施設

・国際会議場施設の最大会議室の収容人数は6,000人以上で、全室の総収容人数は約12,000人以上

・展示等施設の展示面積は約２万㎡で、多彩なイベントが開催可能

＜TOPIC／MICE（マイス）＞

MICEとは、多くの集客交流が見込まれる国際会議や展示会等のビジネスイベントの総称で、観光振興にとどまらず、「人が集まる」という直接的な効果はもとより、ビジネス・イノベーションの機会の創造、地域への経済効果、国・都市の競争力向上といった、人の集積や交流から派生する付加価値を生み出すエンジンとなります。

（２）大阪・関西及び日本の魅力を創造・発信する魅力増進施設

・関西ジャパンハウスやジャパン・フードパビリオン等で、日本の伝統的な工芸文化や大阪・関西の食文化等の魅力を発信

・ガーデンシアターでは、伝統芸能に新たな表現手法を取り入れた革新的なコンテンツや体験型のイベント等を提供

（３）大阪ＩＲから日本各地に観光客を送り出す送客施設

・関西ツーリズムセンターで、最先端技術を活用した観光情報の提供、専門人材やAIによる観光案内等により、府内・関西はもちろんのこと、日本各地に観光客を送出

・大規模なバスターミナルや、フェリーターミナル（船着き場を併設）を整備し、アクセス機能を強化

（４）利用者ニーズに対応した特色ある宿泊施設

・エンターテイメントホテル、多世代型アクアリゾートホテル、VIP向け最高級ホテルで構成され、ビジネス客やファミリー層、富裕層など、多様な宿泊へのニーズに対応

・３つのホテルの総客室数は、約2,500室

（５）国際的なエンターテイメント拠点をめざす来訪及び滞在寄与施設

・約3,500席の夢洲シアターで、新しいエンターテイメントを世界に向けて発信するとともに、大阪ＩＲでしか見られないショーやイベントなどを開催

・ウォーターフロントでは、イベント等の開催によりにぎわいを創出し、多様な体験を提供

（６）世界最高水準の規制の下での公正・廉潔なカジノ施設

・ゲーミング区域は、IR施設の床面積の合計３％以内とし、適切な国の監視・管理の下で運営

・カジノ施設を利用しない来訪者へ配慮した配置・デザインを計画

（パンフレット５頁目）

【ＩＲ整備法による規制に加え、大阪独自の対策を講じ、懸念事項の最小化を図ります】

＜ギャンブル等依存症対策＞

大阪ＩＲの実現に向けて、既存のギャンブル等に起因するものも含めて、ギャンブル等依存症問題に正面から取り組み、ギャンブル等依存症対策のトップランナーをめざし、発症・進行・再発の各段階に応じた、防止・回復のための対策について、世界の先進事例に加え、大阪独自の対策をミックスした総合的な取組みを構築していきます。

大阪府ギャンブル等依存症対策基本条例を制定し、知事をトップとする大阪府ギャンブル等依存症対策推進本部を設置するとともに、ＩＲ開業に向けて依存症対策の拠点を新たに設置し、総合的な支援体制の強化・拡充を図ることとしています。

＜ＩＲ事業者の対策例＞

ＭＧＭの知見やノウハウを最大限活かし、責任あるゲーミングの取組みを着実に実施します。

厳格な入退場管理・利用制限措置

・カジノ施設への入場等回数制限

・本人・家族等の申出によるカジノ施設の利用制限

・最先端のICT技術の活用等による厳格な入退場管理

普及啓発の強化

・依存防止プログラムや相談機関等に関するリーフレット等の配備

・ゲーミング教室等を通じた安全なプレイの推進

相談体制の構築

・24時間・365日利用可能な相談体制等の構築

その他事業者独自の対策

・視認とICT技術を活用した問題あるギャンブル行動の早期発見

・賭け金額や滞在時間の上限設定を可能にするプログラムの導入

・外部専門家からなる提言機関の設置

・大阪における専門人材育成への協力など

＜大阪府・市の対策例＞

普及啓発・相談支援体制・治療体制・切れ目のない回復支援体制の強化とともに、大阪独自の支援体制構築を推進します。

大阪独自の支援体制の構築

・悩みを抱える方へのワンストップの支援拠点として「（仮称）大阪依存症センター」を設置

普及啓発の強化

・若年層向けの予防啓発

・SNS等を活用した広報啓発

相談支援体制の強化

・身近な相談拠点での相談対応

・研修等による相談員等の育成

治療体制の強化

・専門治療プログラムの普及支援

・大学や研究機関との連携による治療の充実

切れ目のない回復支援体制の強化

・行政・民間団体が連携しての回復支援

その他の対策

・ギャンブル等依存症研究の推進　など

＜TOPIC／シンガポールにおけるギャンブル等依存症対策＞

2010年に２つのIR施設が設置されたＩＲの先進事例であるシンガポールでは、国家依存症管理機構（NAMS）を設立し、ギャンブルに関する相談業務を24時間対応で実施するなど、ＩＲのオープン前から国をあげて依存症対策に取り組むことで、オープン後の方が、「ギャンブル等依存が疑われる者等」の割合が減少したという実績があります。

　大阪においても、ＩＲを契機として既存のギャンブル等を含めた依存症問題に正面から取り組み、「ギャンブル等依存が疑われる者等」の割合の低減をめざしていきます。

（パンフレット６頁目）

＜治安・地域風俗環境対策＞

夢洲における警察署等の設置や、大阪府警察の警察職員の増員など、警察力の強化を図った上で、ＩＲ事業者との適切な役割分担のもと、治安・地域風俗環境対策に取り組みます。

＜ＩＲ事業者の対策例＞

・防犯カメラによる監視や24時間・365日体制の自主警備

・カジノ施設への暴力団員等や20歳未満の者の入場禁止

・マネー・ローンダリング対策や反社会的勢力の排除

・テロ対策やサイバーセキュリティの確保

＜大阪府・市の対策例＞

・夢洲における警察署等の設置や府警の警察職員の増員

・防犯環境の整備やパトロールの強化

・マネー・ローンダリング対策等の犯罪収益対策の推進

・夜間巡回や補導活動による青少年の保護

＜TOPIC／大阪ＩＲの事業実現に向けた課題＞

ＩＲ事業の実現には、現時点での不確定事項・課題（新型コロナウイルス感染症の影響、国の詳細制度設計、夢洲特有の課題等）の解決が必要不可欠であり、課題の解決とＩＲ事業の実現に向け、公民連携して取り組んでいきます。

土壌汚染、液状化対策等の土地課題への対応（債務負担行為788億円）については、ＩＲ事業用地としての適性確保が必須であり、土地に起因する所有者としての責任に加えて、大阪臨海部のまちづくりなどの政策的な観点も踏まえ、土地所有者として大阪市が負担します。

これは、府民・市民の税で負担するものではなく、造成した土地の売却・賃料収入等により事業を実施している特別会計の港営事業会計で負担することとしており、賃料収入等で回収していくこととしています。

・令和４年大阪市会における市長答弁（抜粋）

ＩＲの立地により、非常に大きな経済効果が見込まれるだけでなく、開業後には、新たに大阪府・市で約1,060億円の納付金・入場料収入が見込まれ、市民の暮らしの充実や次の成長に向けた投資に活用することで、豊かな大阪を実現していきます。

土地課題への対応については、～中略～　土地所有者として大阪市が負担するものですが、これは大阪の成長のために必要な投資と捉えており、ＩＲ実現による大きなリターンによって十分回収が可能であり、さらには市民の新たな財源の確保につながるものと考えて

います。（令和４年11月29日一般質問）

＜大阪ＩＲの開業に向けて＞

「大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画」に基づき、世界最高水準のＩＲと早期開業による速やかな事業効果の発現が実現できるよう、公民連携して取り組んでいきます。

（裏表紙）

大阪ＩＲの詳細な情報については、ＩＲ推進局のホームページをご覧ください。

大阪ＩＲ　検索

ＱＲコードからもアクセスできます▶（ＱＲコード）

ＩＲに関する画像は、現時点でのイメージであり、今後変更が生じる可能性があります。

大阪府・大阪市　ＩＲ推進局

〒559-8555　大阪市住之江区南港北1-14-16

TEL　06（6210）9236